

2018年度第1四半期決算説明会



2018年7月27日

1. 2018年度第1四半期決算実績概要



2018年度1Q実績(連結)(2018.4.1 - 2018.6.30) <対前年同期実績>

ポイント: 減収増益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲27	—	ガス (▲131 : 都市ガス販売量減▲362、原料費調整による単価増+188、LNG販売増 等)
		+	電力 (+79 : 小売販売量増 等)
		+	エネルギー関連 (+66 : エンジニアリングソリューション+53、ガス器具+21、ガス工事+7 等)
営業費用	▲87	—	電力 (▲86 : 小売販売量増による費用増 等)
		—	エネルギー関連 (▲50 : エンジニアリングソリューション▲46 等)
営業利益	▲114	—	ガス (▲120 : 高気温影響・発電専用数量減等による都市ガス販売量減▲124 等)
		+	海外 (+29 : 上流プロジェクト利益増 等)
特別損益	+259	+	当期 +291 : 固定資産売却益+291 前期 +32 : 固定資産売却益+32

(単位: 億円)

	2018年度1Q	2017年度1Q	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	3,145	3,710	▲565	▲15.2%
電力販売量(百万kWh)	3,257	3,372	▲115	▲3.4%
(内訳) 小売(百万kWh、需要端)	1,136	785	+351	+44.9%
卸他(百万kWh)	2,120	2,587	▲467	▲18.1%
売上高	4,014	4,041	▲27	▲0.7%
営業費用	3,781	3,694	+87	+2.4%
営業利益	232	346	▲114	▲32.9%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	237	351	▲114	▲32.4%
経常利益	240	358	▲118	▲33.0%
特別損益	291	32	+259	—
親会社株式に帰属する当期純利益	377	278	+99	+35.4%
気温影響	▲51	▲13	▲38	—
(補正項目) スライドタイムラグ	▲122	▲122	0	—
(都市ガス+LNG販売)	(▲111 + ▲11)	(▲111 + ▲11)	(±0 + ±0)	—
年金数理差異償却額	▲11	19	▲30	—
補正経常利益	424	474	▲50	▲10.5%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
18年度1Q	109.10 (▲1.99)	70.53 (+17.19)	17.9 (+1.2)
17年度1Q	111.09	53.34	16.7

()内は対前年同期増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
18年度1Q累計	-0.06%	2,690

期待運用収益率: 2%

第1四半期の業績について、売上高は▲0.7%、▲27億円の減収の4,014億円となりました。これは、「電力セグメント」が小売販売量増加に伴い79億円の増収となったものの、「ガスセグメント」が都市ガス販売量の減少により131億円の減収となったことが、主な要因です。

営業費用は、「電力セグメント」における小売販売量増加に伴う電力営業費の増加等により、2.4%、87億円増の3,781億円となりました。

この結果、営業利益は▲32.9%、▲114億円減の232億円、経常利益は▲33.0%、▲118億円減の240億円とそれぞれ減少しましたが、特別利益として固定資産売却益291億円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、35.4%、99億円増の377億円となりました。

2018年度1Q実績(連結) ガス販売量・件数、電力販売量・件数<対前年同期実績>

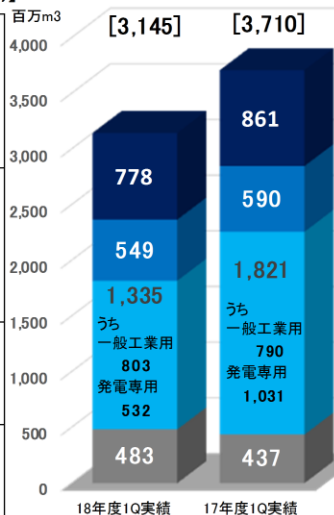
TOKYO GAS

都市ガス販売量

▲565百万m³ (▲15.2%)の減少

【うち気温影響▲81百万m³ (▲2.2%)】

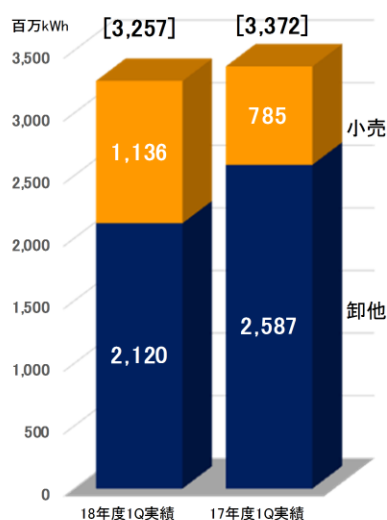
■家庭用 ▲83 百万m ³ (▲9.6%)	
・気温要因	▲63 百万m ³
・日数影響	▲1 百万m ³
・お客さま件数	▲9 百万m ³
・その他	▲10 百万m ³
■業務用 ▲41 百万m ³ (▲7.0%)	
・気温要因	▲15 百万m ³
・日数影響	▲0 百万m ³
・お客さま件数	▲11 百万m ³
・その他	▲14 百万m ³
■工業用 ▲486 百万m ³ (▲26.7%)	
・一般工業用	+13 百万m ³
・発電専用	▲499 百万m ³
■卸 +46 百万m ³ (+10.5%)	
・気温要因	▲3 百万m ³
・その他	+49 百万m ³



電力販売量

▲115百万kWh (▲3.4%)の減少

【小売+351百万kWh、卸他▲467百万kWh】



件数(都市ガス・電力)、LNG販売量、平均気温

	2018年度1Q実績	2017年度1Q実績	増減
<都市ガス>お客さま件数(万件)	1,170.2	1,155.3	+14.9 (+1.3%)
<電力>小売件数(万件)	127.2	77.6	+49.6 (+63.9%)
LNG販売量(千t)	225	235	▲10 (▲4.3%)
平均気温(℃)	17.9	16.7	+1.2

※<都市ガス>お客さま件数=取付メーター数

※<電力>小売件数=供給中件数

※各項目は四捨五入して表示

ガス販売量、電力販売量について説明します。

第1四半期のガス販売量は、▲15.2%、▲5億6千5百万m³減の31億4千5百万m³となりました。

ガス販売量減少は、発電専用のお客さまの稼働減による▲4億9千9百万m³の減少の他、前年に比べて4～5月の気温が高く推移し給湯需要が減少したこと等による▲8千1百万m³の減少が主な要因となっています。

電力販売量は、全体では▲3.4%、▲1億1千5百万kWh減の32億5千7百万kWhとなりました。

小売が、契約件数の増加により44.9%増の11億3千6百万kWhとなった一方、卸他については▲18.1%減の21億2千万kWhと、全体として販売量が減少しました。これは、自社電源の定期検査により発電量が減少したことが主な要因です。

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

	18年度1Q実績	17年度1Q実績	増減
都市ガス販売量 (財務会計数値)	3,145	3,710	▲565
			▲15.2%
トーリングによる ガス自家使用量	424	486	▲62
			▲12.7%
LNG販売量 (m ³ 換算)	282	294	▲12
			▲4.3%
合計	3,851	4,491	▲640
			▲14.2%

財務会計上のガス販売量にトーリングによるガス使用量とLNG販売量を加算した
ビジョンベースのガス販売量を示しています。

トーリングによるガス自家使用量の減少▲12・7%は、自社電源の稼働低下を表し
ています。

2018年度1Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

2018年度から一部セグメント変更(※)

	売上高					セグメント利益(営業利益+持分法損益)				
	2018年度 1Q	2017年度1Q		増減	%	2018年度 1Q	2017年度1Q		増減	%
		移行後	移行前				移行後	移行前		
ガス	2,907	3,038	2,717	▲131	▲4.3	240	360	358	▲120	▲33.4
(LNG販売)	306	215	215	91	41.8	0	▲1	▲1	1	—
電力	531	452	452	79	17.4	23	30	30	▲7	▲23.8
海外	121	117	117	4	3.9	47	19	19	28	141.8
(持分法損益)	—	—	—	—	—	3	4	4	▲1	▲26.4
エネルギー関連	743	677	975	66	9.8	26	10	11	16	147.2
(エンジニアリングソリューション)	293	240	240	53	21.7	5	0	0	5	—
不動産(持分法損益含む)	110	104	104	6	5.5	24	22	22	2	6.4
その他(持分法損益含む)	203	175	196	28	15.6	1	0	1	1	46.3
調整額	▲603	▲525	▲523	▲78	—	▲125	▲94	▲94	▲31	—
セグメント合計	4,014	4,041	4,041	▲27	▲0.7	237	351	351	▲114	▲32.4
(持分法損益)	—	—	—	—	—	4	4	4	0	6.1

注記

- ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- ・「ガス」の「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
- ・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売等を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューションガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
- ・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

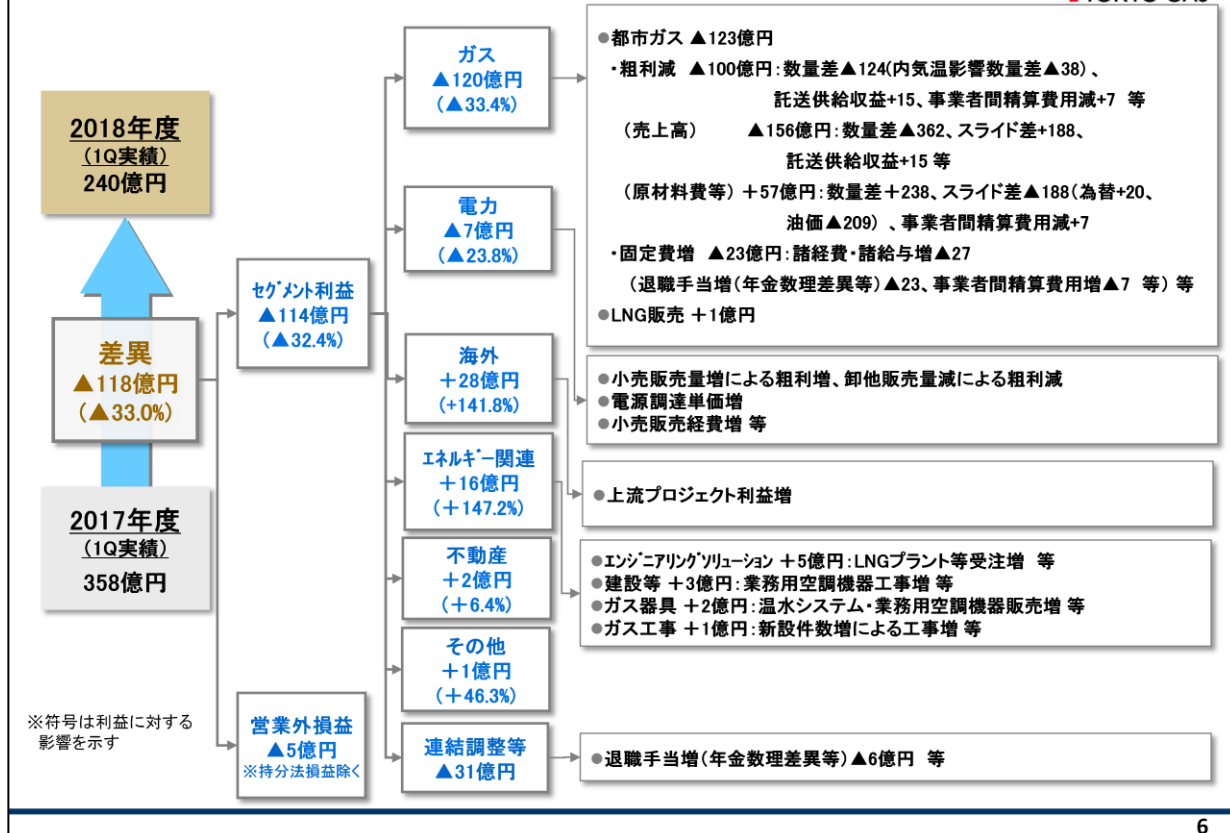
※ 2018年度のセグメント変更の内容は以下のとおり
(「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管)

セグメント別の売上高および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しています。

2018年度よりセグメントの一部を変更しておりますので、前年同期実績については、新セグメントに組み替えた値を「移行後」として表示しています。

セグメント利益については、「ガスセグメント」の利益減少120億円が、全体利益を押し下げています。

2018年度1Q実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



各セグメントのセグメント利益増減について説明します。

ガスセグメントの▲120億円減少の主な要因は、ガス販売数量減少による影響▲124億円ですが、その内▲38億円については4～5月の高気温影響による減少です。年金数理差異など固定費増加による影響は▲23億円となっています。

電力セグメントですが、▲7億円の減益となっています。

小売件数、数量が増加していることによる粗利増があるものの、自社電源の定期検査に伴う稼働減による電源調達単価上昇および小売販売経費増加により、減益となりました。

海外セグメントについては、28億円の増益となりました。昨年販売を開始した海外上流プロジェクト・ゴゴンLNGについて、初年度のコスト負担が一段落したことによる増益など、上流プロジェクトの利益が増加しています。

エネルギー関連セグメントについては16億円の増益となりました。エンジニアリングソリューション事業におけるLNGプラント受注の他、業務用空調機器工事受注の増加が要因となっています。

2. 2018年度 通期見通し



見通しは前回見通し(2017年度決算発表時)から変更なし

通期の見通しの値につきましては、4月末に発表いたしました当初見通しから変更しておりません。今回見通しを変更しなかった背景について、簡単に説明します。

当社の主な事業であるガスセグメントについて、ガス小売全面自由化以前の収支の主な変動要素は、気温や経済フレーム等限定的でしたが、自由化に伴い、既存需要の脱落等、収支の変動要素が増加しています。このような環境下においては、実績の一部変動要素だけでなく、将来の変動可能性を含む総合的な判断に基づき収支想定を行うことがより重要になると考えています。

第1四半期実績で気温やフレーム影響による変動はありますが、通期では当初見通し通りの利益を見込むことが出来ると判断し、通期見通しは変更しないこととしました。

参考までに、電力小売り件数は、6月末時点の供給中ベースで127万件と、計画を上回るペースで推移しています。一方、ガス脱落件数は6月末時点の申込みベースで約36万件となっているものの、見通し織込みの範囲内と考えています。

2018年度見通し(連結)(2018.4.1 - 2019.3.31) <対前年度実績>



ポイント:増収増益

※見通しは前回見通しから変更なし

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+1,767	+	ガス	(+955	: 原料費調整に伴う単価増 等)
		+	電力	(+497	: 小売の件数増等による販売量増 等)
		+	エネルギー関連	(+227	: エンジニアリングソリューション+203、器具・工事+83 等)
営業費用	▲2,000	-	ガス	(▲1,117	: フレーム影響等に伴う単価増、年金数理差異・減価償却費増 等)
		-	電力	(▲471	: 小売件数増による数量増 等)
営業利益	▲233	-	ガス	(▲162	: 年金数理差異・減価償却費増 等)
		-	エネルギー関連	(▲60	: 器具・工事▲38、エンジニアリングソリューション▲8 等)
特別損益	+259	+	当期	291	: 固定資産売却益+291 前期 32: 固定資産売却益+34、投資有価証券売却益+30、減損損失▲32

(単位: 億円)

	見通し	前回見通し (4/27)	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,542	15,542	±0	±0.0%	15,568	▲26	▲0.2%
電力販売量(百万kWh)	15,128	15,128	±0	±0.0%	14,656	+472	+3.2%
売上高	19,540	19,540	±0	±0.0%	17,773	+1,767	+9.9%
営業費用	18,610	18,610	±0	±0.0%	16,610	+2,000	+12.0%
営業利益	930	930	±0	±0.0%	1,163	▲233	▲20.0%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	972	972	±0	±0.0%	1,187	▲215	▲18.2%
経常利益	930	930	±0	±0.0%	1,115	▲185	▲16.6%
特別損益	291	291	±0	—	32	+259	—
親会社株式に帰属する当期純利益	880	880	±0	±0.0%	749	+131	+17.4%

気温影響	0	0	±0	—	39	▲39	—
補正 スライドタイムラグ	▲113	▲113	±0	—	▲230	+117	—
項目 (都市ガス+LNG販売)	(▲109 + ▲4)	(▲109 + ▲4)	(±0 + ±0)	—	(▲203 + ▲27)	(+94 + +23)	—
年金数理差異償却額	▲46	▲46	±0	—	77	▲123	—
補正経常利益	1,090	1,090	±0	±0.0%	1,229	▲139	▲11.3%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率 年金分	一時金	期末資産 (億円)
今回見通し	110.00 (±0.00)	65.00 (±0.00)	15.9 (±0.0)	2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
前回見通し	110.00 (▲0.85)	65.00 (+7.97)	15.9 (+0.2)	2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
前年度実績	110.85	57.03	15.7	2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810

()内は前回見通し・前年度実績との増減

(通期見通しは、前回見通し(4/27発表)から変更なし)

2018年度見通し(連結) ガス販売量・件数、電力販売量・件数

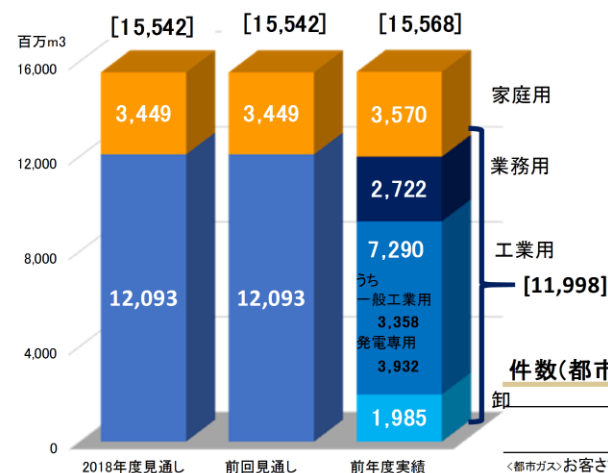
都市ガス販売量 見通し・前年度実績

見通しは前回見通し(4/27)から
変更なし

▲26百万m³ (▲0.2%)の減少
【うち気温影響+64百万m³ (▲0.4%)】

■家庭用	▲121 百万m ³ (▲3.4%)
■その他	+95 百万m ³ (+0.8%)

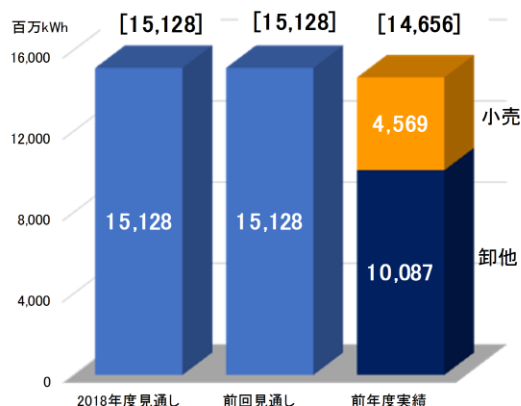
都市ガス販売量:



※各項目は四捨五入して表示

電力販売量 見通し・前年度実績

見通しは前回見通し(4/27)から変更なし
対前年度実績 +472百万kWh (+3.2%)の増加



件数(都市ガス・電力)、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
＜都市ガス＞お客さま件数(万件)	1,181.2	1,181.2	±0.0 (±0.0%)	1,167.8	+13.4 (+1.1%)
＜電力＞小売件数(万件)	158.0	158.0	±0.0 (±0.0%)	113.0	+45.0 (+39.8%)
LNG販売量(千t)	1,075	1,075	±0 (±0.0%)	1,150	▲75.0 (▲6.5%)
平均気温(℃)	15.9	15.9	±0.0	15.7	+0.2

※＜都市ガス＞お客さま件数＝取付メーター数

※＜電力＞小売件数＝供給中件数

(通期見通しは、前回見通し(4/27発表)から変更なし)

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

	見通し	前回見通し (4/27)	増減	前年度 実績	増減
都市ガス販売量 (財務会計数値)	15,542	15,542	±0	15,568	▲26
			±0.0%		▲0.2%
トーリングによる ガス自家使用量	1,923	1,923	±0	2,047	▲124
			±0.0%		▲6.1%
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,344	1,344	±0	1,437	▲93
			±0.0%		▲6.5%
合計	18,809	18,809	±0	19,052	▲243
			±0.0%		▲1.3%

(通期見通しは、前回見通し(4/27発表)から変更なし)

2018年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

2018年度から一部セグメント変更(※)

	売上高					セグメント利益(営業利益+持分法損益)				
	見通し	前年度実績		増減	%	見通し	前年度実績		増減	%
		移行後	移行前				移行後	移行前		
ガス	14,003	13,048	11,488	955	7.3	1,028	1,190	1,166	▲162	▲13.7
(LNG販売)	1,879	1,088	1,088	791	72.8	28	6	6	22	336.7
電力	2,683	2,186	2,186	497	22.7	122	96	96	26	26.9
海外	460	415	415	45	10.7	108	77	77	31	40.2
(持分法損益)	—	—	—	—	—	42	24	24	18	69.4
エネルギー関連	3,563	3,336	4,808	227	6.8	59	119	137	▲60	▲50.6
(エンジニアリングソリューション)	1,384	1,181	1,181	203	17.1	27	35	35	▲8	▲24.0
不動産(持分法損益含む)	426	423	423	3	0.6	70	79	79	▲9	▲12.2
その他(持分法損益含む)	1,011	850	927	161	18.9	36	43	49	▲7	▲16.8
調整額	▲2,606	▲2,487	▲2,476	▲119	—	▲451	▲418	▲418	▲33	—
セグメント合計	19,540	17,773	17,773	1,767	9.9	972	1,187	1,187	▲215	▲18.2
(持分法損益)	—	—	—	—	—	42	24	24	18	68.5

注記

- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- ・ 「ガス」の「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
- ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売等を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
- ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

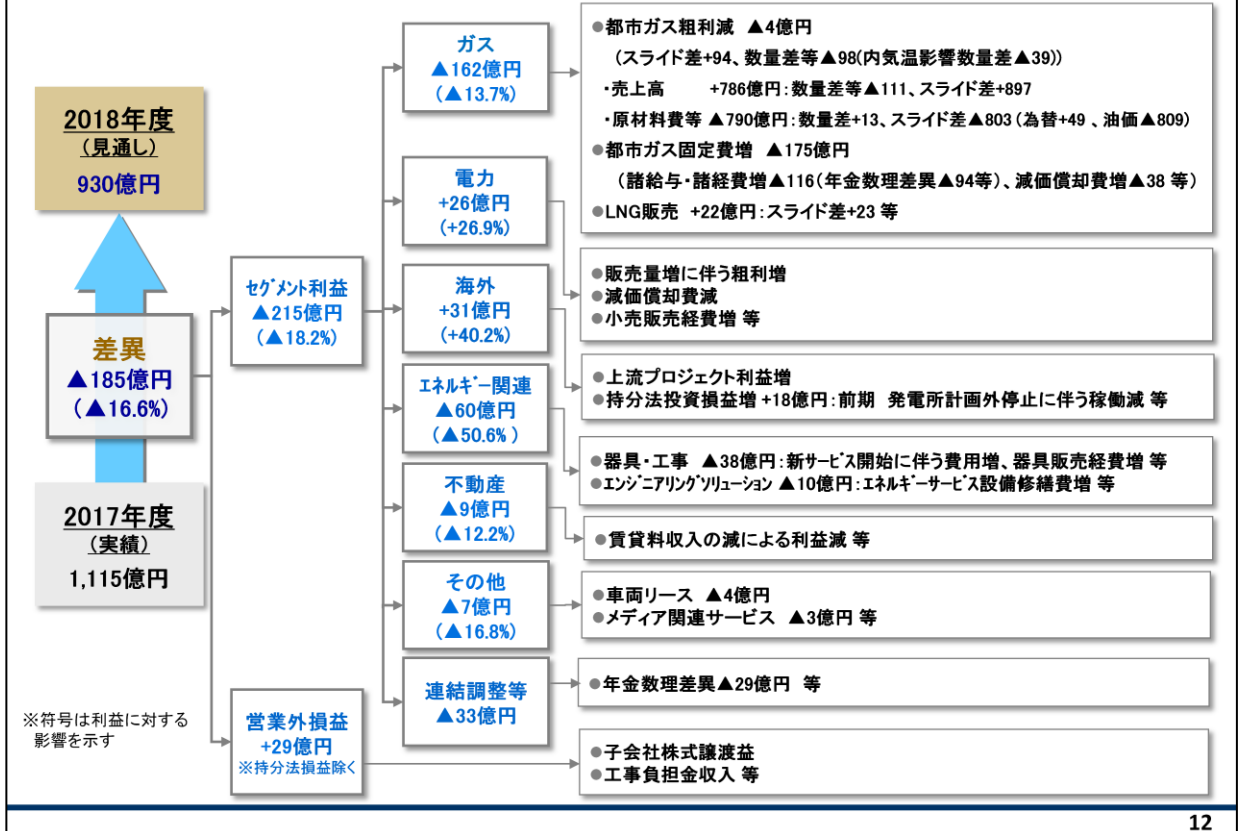
※ 2018年度のセグメント変更の内容は以下のとおり

(「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管)

(通期見通しは、前回見通し(4/27発表)から変更なし)

2018年度見通し 経常利益分析

＜対前年度実績＞



(通期見通しは、前回見通し(4/27発表)から変更なし)

2018年度見通し(連結) キャッシュフローの使途 (設備投資、投融資)

(単位:億円)

	見通し	主な件名	前年度実績	増減	%
設備投資	ガス	製造設備 219(+50) :日立LNG基地拡張 等 供給設備 1,092(+153) :茨城幹線建設 需要開発 等 業務設備等 450(+162) :システム関連 等	1,397	+365	+26.1%
	電力	発電効率改善工事 等	17	+35	+205.9%
	海外	上流(豪州、北米)	71	+18	+25.4%
	エネルギー関連	TGES エネルギーサービス事業 等	235	+17	+7.2%
	不動産	田町 等	320	+108	+33.8%
	その他	船舶 等	76	+14	+18.4%
	調整額		▲30	▲25	—
	計		2,087	+533	+25.5%
投融資	734	投融資817(海外含む)、回収▲82	470	+264	—
設備投資・投融資 合計	3,354		2,557	+797	+31.2%

2018年度のキャッシュフローの使途について、記載しています。

主要計数表(連結)

(単位:億円)

	2018年度 見通し	2017年度 実績	2016年度 実績
総資産 (a)	24,660	23,343	22,302
自己資本 (b)	11,710	11,360	11,014
自己資本比率 (b)/(a)	47.5%	48.7%	49.4%
有利子負債 (c)	8,320	7,249	7,135
D/Eレシオ (c)/(b)	0.71	0.64	0.65
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	880	749	531
減価償却 (e)	1,670	1,653	1,643
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,550	2,403	2,174
設備投資 (Capex)	2,620	2,087	2,033
ROA (d) / (a)	3.7%	3.3%	2.4%
ROE (d) / (b)	7.6%	6.7%	4.8%
TEP	94	244	▲ 62
WACC	3.1%	3.1%	3.0%
総分配性向	60%程度	60.2%	60.7%

注 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分

ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)

ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)

BS関連数値は各期末時点の数値

営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)

総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について

TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)

・株主資本 = 時価総額

・WACC算定諸元 (2018年度見通し)

a) 有利子負債コスト 実績金利 1.04% (税引後)

b) 株主資本コスト率

c) リスクフリーレート 10年国債利回り 0.05%

d) マーケットリスクプレミアム 5.5%、β 値 0.75

連結ベースの主要計数について、記載しています。

3. 参考資料

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位: 億円)

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲2	▲6	+8	0
	第3四半期	—	▲2	▲8	▲10
	第4四半期	—	—	▲3	▲3
	通期	▲2	▲8	▲3	▲13

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位: 億円)

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲6	+6	+2	+2
	第3四半期	—	▲8	+8	0
	第4四半期	—	—	▲10	▲10
	通期	▲6	▲2	0	▲8

経済フレーム感度表について、記載しています。

2018年度 主なトピックス(7月27日まで、プレスリリースより抜粋)

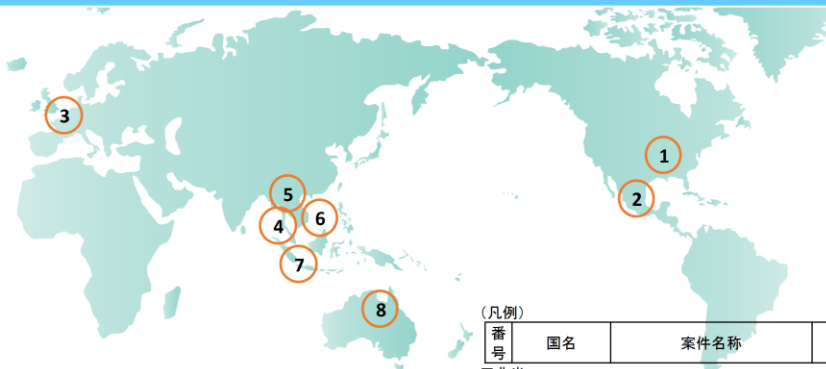
ガス(G) 電力(P)	・「日立LNG基地 2号LNGタンク」の建設工事着手について(4/3) ・米国メリーランド州コープポイントLNGプロジェクトが商業運転を開始、合わせて3社が現地の天然ガス液化プラントを訪問(4/16) ・東京ガスの電気120万件突破！東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」の更なる拡充について(5/10) ・日本瓦斯真岡地区向け東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」について(5/11) ・コープポイントLNGプロジェクトからの液化天然ガス受け入れ～日本初、米国シェールガス由来の長期契約LNG受け入れ～(5/21) ・再生可能エネルギー発電事業に関する基本合意書の締結および太陽光発電所運営会社の出資持分譲渡について(5/28) ・太陽光発電事業に関する協力協定書の締結について(6/1) ・「コープポイントLNG受入記念式典」の開催について(6/6) ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数10万台を達成(6/8) ・モザンビーク・LNGプロジェクトからの液化天然ガス(LNG)共同調達について(6/15) ・大阪府北部を震源とする地震に対する応援隊の派遣について(6/19) ・非化石証書を用いた再生可能エネルギー(FIT)電気の購入について ～東京ガスグループとして初めての購入～(7/2) ・LPガスの充てん・配送会社「ガスクル株式会社」の発足について(7/10)※
サービス(S)	・新居浜LNG株式会社の設立について(4/2) * ・msb Tamachi(ムスブ田町)において、田町スマートエネルギーセンター第二プラントを竣工し、熱と電気の供給を開始(5/8) * ・「(仮称)豊玉賃貸住宅」新築工事の着工について(5/9) ★ ・賃貸住宅2物件の取得について(6/29) ★
デジタル イノベーション	・「WSN-IoT AWARD 2018最優秀賞」の受賞について(5/24)
ESG	・FC東京ホームゲームにおけるカーボン・オフセットの実施について(4/23) ・「環境月間」の取り組みについて ～持続可能な社会の実現を目指して～(5/24) ・環境省が推進する「クールシェア」への参加について ～5施設を「クールシェアスポット」に登録～(6/20) ・第89回都市対抗野球大会のカーボン・オフセットへの協力について(7/9) ・東京2020パラリンピック競技大会まであと2年！東京ガス主催、パラリンピックの競技を知って楽しむ参加型イベントをこの夏実施「もっと知ろう！東京2020パラリンピック全22競技大集合！」(7/12)
財務・株主還元	・業績予想の修正に関するお知らせ(4/20) ・自己株式取得に係る事項の決定(4/27)、取得完了(6/18)、自己株式の消却(6/28) ・「社会的価値・資本創出型M&Aアワード」の大賞受賞について(6/12) ・第44回、第45回、第46回無担保社債発行のお知らせ(7/13)

カッコ内はプレスリリース日、* 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース、★東京ガス不動産ホールディングスによるリリース

※東京ガスリキッドホールディングスによるリリース

2018年度4月以降、決算発表日までの主なプレスリリースについて、記載しています。

主な投資案件(海外) (2004年度以降)



(凡例)

番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
■北米				
①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013
		イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
		東テキサス	上流 シェールガス	2017
		TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
		エンバイア	中下流 天然ガス発電	2016
		バーズボロー	中下流 天然ガス発電	2017
		アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
②	メキシコ	パヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
		MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010
■欧州				
③	ベルギー	Tパワー	中下流 天然ガス発電	2012

■東南アジア

④	マレーシア	ガスマレーシア エネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
⑤	タイ	バンボー発電所	中下流 天然ガス発電	2016
		ガルフ・ダブルエー・エムティー・天然 ガス配給会社への出資	中下流 ガス配給	2018
⑥	ベトナム	ベトロベトナム低圧ガス販売網へ の出資	中下流 導管・CNG供給	2017
⑦	インドネシア	センカン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2010
		パンジ・ラヤ・アラミンド社への出 資	中下流 ガス配給・輸送	2017

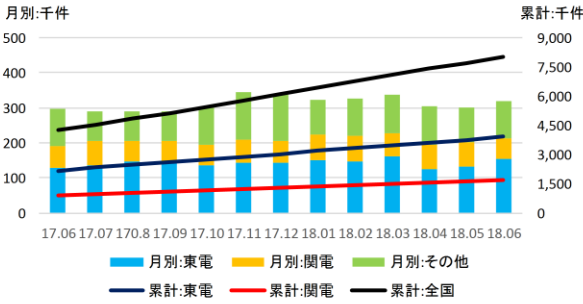
■オセアニア

⑧	オーストラリア	ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
		ゴーゴン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
		クイーンズランド・カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
		イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012

都市ガス・電力のスイッチング件数

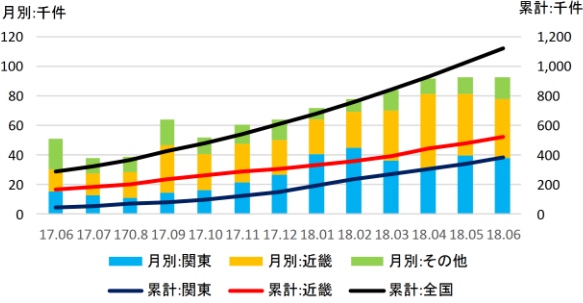
当社の電力小売獲得件数

■ 電力のスイッチング件数 (申込みベース)

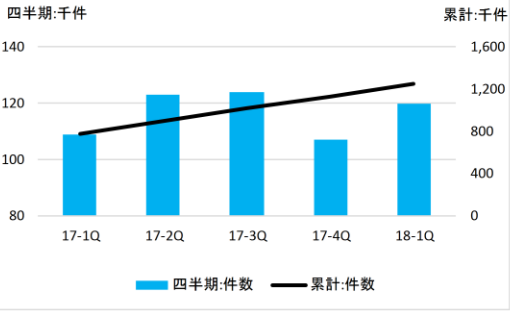


* 電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

■ 都市ガスのスイッチング件数 (申込みベース)



* 資源エネルギー庁の公表値に基づく





＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531